

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360037

研究課題名(和文) ジェンダー視点からの「震災復興」をめざす女性の自発的活動についての実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Women's Voluntary Activities for 'Post-Disaster Reconstructin' from Gender Perspectives

研究代表者

堀 久美 (HORI, Kumi)

岩手大学・男女共同参画推進室・准教授

研究者番号：30714860

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：岩手県・宮城県で東日本大震災からの復興支援活動を行う女性団体とそこで活動する女性を対象にインタビュー調査を行い、女性が担った炊き出し、物資支援、震災経験の記録等の活動の実態や担い手の意識を明らかにした。被災地では、震災前には社会的な活動に参加していなかった女性やジェンダーを自分の問題だと捉えていなかった女性も、復興をめざす活動を通じてエンパワーメントし、ジェンダー平等な復興後の社会創造の可能性を広げている。

研究成果の概要(英文)：This research documented women's post-disaster activities including soup kitchen, relief distribution and questionnaire on women's experiences through interviewing women's groups and individual members of such groups which have engaged in post-disaster reconstruction support activities in Iwate and Miyagi Prefectures. Women in disaster-affected areas have empowered themselves and broaden a possibility of realization of gender equal society in post disaster through their activities. This includes women who had not participated in social activities or who had not perceived gender issues as their own before the Great East Japan Disaster.

研究分野：ジェンダー研究

キーワード：女性 自発的活動 復興 東日本大震災 記録 ジェンダー

### 1. 研究開始当初の背景

(1)2000年代に入る頃から「新しい公共」に対する政策的関心が高まり、東日本大震災後は、震災復興においても「新しい公共」の拡大と定着が期待された。「新しい公共」における活動の大きな部分を女性が担うが、論じられるのは従来の公共論と同様の「自立した個人」をモデルとする担い手像だ。このため、「自立した個人」とは異なり、他者のケアを担う、あるいは担う者とみなされる存在(「女性」と表記)が活動する意義や可能性についての研究は不十分であった。

(2)「災害とジェンダー」に関する研究においては、自然災害の影響にジェンダーによる差異があることはすでに指摘されていた。東日本大震災後には、日本における防災・応急的対策・復興過程等でのジェンダー視点の不足を指摘し、その必要性を提起する研究成果が出た。先行する調査結果は、女性の活動が政策等では考慮されてこなかった課題や問題に対する不足を補い、顕在化しにくい女性のニーズにも対応したことを明らかにする。これらを踏まえ、女性の経験を今後の活動に活かすための取組も行われている。しかし、この領域の研究方法は確立しておらず、情報収集・既存の研究のフォローで問題を整理しながら、実践を通して考察した研究結果が出ている程度で、体系的な研究成果はみられなかった。

### 2. 研究の目的

(1)東日本大震災の被害の大きかった岩手県・宮城県で震災復興支援活動を行う女性団体とそこで活動する女性を対象にインタビュー調査を行い、ジェンダー視点からの「震災復興」をめざす女性の自発的活動の実態や意識を明らかにする。

(2)調査結果から明らかとなった担い手像に基づき、「自立した個人」とは異なる、他者のケアを担う、あるいは担う者とみなされるモデルによる自発的活動に関する知見を精緻化し、女性の自発的活動がジェンダー視点からの「震災復興」を達成する可能性を明らかにする。

(3)本研究での調査結果と大阪近郊で活動する女性団体及び個人を対象とした独自インタビュー調査によって得られた知見との比較検証により、女性の活動が新しい社会を創造する可能性を明確化する。

(4)波及効果として、復興支援活動がジェンダー視点からの「震災復興」を達成する道筋を理論化し、より効果的な活動のあり方についての手がかりを得る。

### 3. 研究の方法

(1)震災復興にかかわる支援活動について、

報告会等の記録・関係団体等の発行した記録集・先行調査の報告書等の資料収集や、報告会・シンポジウム等への参加により、活動の実態や活動する女性の意識等を検討した。

(2)復興をめざす女性の活動の実態把握、および活動する女性自身の活動の意義や課題に対する意識の把握を目的とする、独自のインタビュー調査を実施した。

調査対象は、東日本大震災前から、宮城県または岩手県に居住していた女性とし、25名の協力を得た。福島県については、災害が収束しているとは言えず、活動の状況が異なると考え対象としなかった。調査の対象は、発災直後や応急期の活動だけでなく、より長期的な視野をもって、生活再建支援やなりわい再生を目的とする活動も含まれる。また、調査はジェンダー視点をもって実施したが、対象とした活動は、必ずしもジェンダー格差解消を目的に掲げるものではなく、調査協力者のジェンダーについての学習経験や理解の程度もさまざまであった。

調査期間は、2014年7月から2017年1月で、震災から3から5年半が経過した時点での意識や捉え方となる。

(3)上記の独自調査や参与観察等の結果の分析と分析に基づく考察を行い、その内容を論文として公表した。加えて、研究結果を踏まえて自発的活動に携わる女性と情報意見交換等を行い、ジェンダー視点からの「震災復興」を達成する活動方法のあり方について検討した。

### 4. 研究成果

(1)独自調査等の結果分析から、被災地では、女性たちが復興をめざす活動に取り組むことを通じてエンパワーメントしていること、また、ジェンダー格差解消が社会的脆弱性の軽減や災害に強い社会創造を達成するための課題であることから、女性のエンパワーメントが復興達成の鍵を握っていることを示した。

具体的には、

震災経験が女性の意識や行動を変えていること、その変化は、震災前には社会的な活動に参加していなかった女性や、ジェンダーを自分の問題だと捉えていなかった女性にも及んでいること、さらに女性たちの変化が、周囲や地域のあり方を少しずつ変えるきっかけになっていること

を明らかにした。これは、被災地の女性が活動に取り組むことが、ジェンダー平等な復興後の社会創造の可能性を広げる意義をもつことを示している。

(2)独自調査等の結果分析を踏まえ、東日本大震災の被災地で個別の要望に対応した女

性団体の物資支援が、物資供給という意味を越え、

具体的な関係性をもつことで被災した女性を「見捨てられた境遇」に陥らせないこと、  
女性自身のニーズに対応することで被災した女性が自分を取り戻す支援をすること、  
これまで「語る」経験のなかった被災女性の声を聴くことで「声を上げることの大切さの学び」の機会の提供やエンパワメントを支援するという意義をもつこと

を明らかにした。

これは、被災した女性を女性自身として、ケアの担い手として、多様なニーズをもつ者と捉え対応する活動であり、このような活動ができたのは、支援者が自身の「女性」としての経験から、具体的な他者のニーズの多様性やその多様なニーズへの対応の重要性を知っていたからである。以上のことは、「女性」の活動が、具体的な他者の問題を排除しない新たな「公共」のあり方を拓く可能性をもつことを示した。

(3) 独自調査等の結果分析を踏まえ、東日本大震災の被災地における女性の震災記録活動が、防災・復興政策への女性の声を反映に向けて、大きな意義をもつことを示した。

具体的には、震災記録が、

客観性や臨場感をもって、女性の震災経験を伝え、公的な場での発信にも活用されていること、

これまで「個人的なこと」として公的な議論から排除されてきた多様な女性の経験を、公的な議題とする「言説の資源」となる可能性をもつこと

を明らかにした。

(4) 独自調査等の結果分析を踏まえ、東日本大震災の被災地で、女性たちが担った“炊き出し”が、私的領域を越えて“ケアを必要とする人への応答”という公的な意義をもつこと、そしてそれが「透明な自己」をもつケア提供者であるがゆえに可能となった活動であったことを明らかにした。

このことは、正当な要求を自ら生み出す自律的な存在を公的領域に参加するモデルとし、ケア提供者を公的領域から排除してきた従来の公共論に再考を迫り、公的領域に参加する新たなモデルを提起する可能性をもつことを示している。

(5) 本研究での調査結果と大阪近郊で活動する女性団体及び個人を対象とした独自インタビュー調査によって得られた知見との比較検証を行い、ジェンダー平等な社会創造を達成する活動のあり方について試論を示した。具体的には、「ジェンダーと開発」研究で提起された K.ヤングによる実際のニーズ

／戦略的利害関心の概念を横軸に、可視／不可視を縦軸とするマトリクスを提案し、このマトリクスに女性が携わる活動を位置づけ、活動の効果的な進め方や課題を提示した。この試論の構築には、自発的活動に携わる女性との情報意見交換や(7)であげる研究会での議論を参考とした。

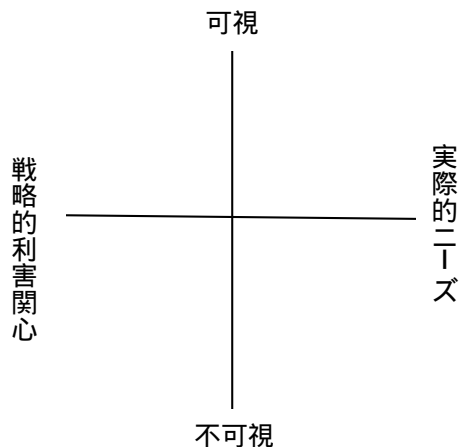


図1 女性の活動の4つの相

(6) 研究成果の調査協力者への還元機会として、東日本大震災の被災地において2度の報告会を開催した。報告会では、「女性の参画」を活動テーマとする調査協力者の実践報告をも取り入れた。実践報告を担当した調査協力者の話から、インタビュー調査への協力が活動の振り返りの機会となり、エンパワメントをもたらした様子が伺え、研究と活動の循環、相互作用が生じたことが示された。また報告会は、研究成果の還元に加え、被災地で活動する女性たちの新たな交流が生まれる場ともなった。

(7) 調査協力者やその周囲の女性たちによって、新たに「いわて多様性と災害研究会」が立ち上がった。研究会は、研究成果のさらなる検討や波及に力を発揮している。月1回の定例会では、筆者を含め、研究会メンバーが報告を行っており、実践に基づく、ジェンダー視点からの震災復興への道筋の理論化やより効果的な活動のあり方についての検討が進むことが期待できる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

堀久美、「女性」が担った復興支援活動の意義と可能性 個別の要望に対応した物資支援に着目して、女性学研究、査読有、25号、2018、145-167、

堀久美、震災復興をめざす女性の活動の意義と可能性 女性たちへのインタビュー調査より、現代行動科学会誌、

査読無、33号、2017、1-10  
木下 みゆき・堀 久美、女性の震災記録をジェンダー視点からの防災政策に活かすには 東日本大震災後の情報発信を中心に、大阪大谷大学紀要、査読無、51号、2017、37-51、  
堀 久美、被災地の女性が担った“炊き出し”の意義と課題 女性たちへのインタビュー調査より、女性学研究、査読有、23号、2016、83-107、

〔学会発表〕(計4件)

堀 久美、試論 ジェンダー平等社会実現に向けた震災復興活動のあり方について、日本女性学会、2018年6月3日  
堀 久美、「女性」が担った震災支援活動の意義と可能性 東日本大震災被災地の女性団体の物資支援活動から、日本女性学会、2017年6月18日  
堀 久美、震災経験を記録する女性の活動の意義と課題、日本女性学会、2016年6月19日  
堀 久美、被災地の女性が行った“炊き出し”の意義と課題、日本女性学会、2015年5月17日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀 久美 (HORI, Kumi)  
岩手大学・男女共同参画推進室・准教授  
研究者番号：30714860